

## 2013・3月議会連合委員会速報要録（3月11日質問）

### 1、雇用目標について

おさべ；雇用が極めて重要な時、新年度予算が執行されると一体どれくらいの雇用が見込まれるのかその数値を県民に示すべきではないか。

知事；政策プランで、主な3事業だけで、24年度までの4年間で8000人の雇用につながっている。県全体の施策による雇用の数値を示すことは、技術的な課題があり、理念的な目標にならざるを得ず、施策し維新の有効な手段にはならないのではないかと考えている。



### 2、エネルギー基本計画について

おさべ；東日本大震災を踏まえ、エネルギー全体の長期計画を策定し、大震災後に対応した新エネルギーについて明確なメッセージを掲げ、積極的に取り組む姿勢を県民に示して取り組みを進めていくことは極めて重要と考えるが。

知事；エネルギー全体の長期計画については、福島原発事故の検証・総括がない中では策定できないと考えている。一方、自然エネルギーの導入目標については、政策プランの改定時に設定してまいる。

### 3、新津工業高校日本建築科について

おさべ；今年度、新津工業高校に新たに設置された日本建築科についてのこれまでの評価と今後の役割についてどう考えているか。

教育長；1年目の成果として、県大会で優勝するなど、意欲と技能を身に着けた生徒が着実に育っていると認識している。3年間の特色ある教育活動をとおして、匠の技と心を学び、日本建築の伝統を受け継ぐ人材として、建築業界の活性化に貢献してくれると期待している。

おさべ；期待とは裏腹に、肝腎の実習施設など教育環境が十分でない。特に実習棟の充実が重要と考えるが。

教育長；同科の設置に当たり、実習室、木工機械、大工道具の整備など、1期生が意欲をもって実習に取り組めるよう、所要の環境整備を進めてきた。今後、学年進行に合わせて、既存施設の改修による新たな実習室の整備や、業界団体との連携によるインターンシップの実施など、教育環境の充実に努めてまいる。

#### 4、オスプレイについて

おさべ；米軍は、強引にオスプレイの本土訓練を開始することを発表した。県はこれまで、「国に対し安全性などの説明を要望している」としていたが、その後、国からどのような対応があったのか、また、日本本土での訓練開始が具体的になった今、どう対応するのか。

県として、県民の安全、安心を第一に考えており、早期に情報提供されるべきである。国に対し、説明を尽くし、責任ある対応をとるよう引き続き強く求めてまいる。

防災局長；これまで、配備に関する環境レビューや事故原因の説明は受けているが、飛行ルートなどは、直前にならないと示されない状況。このため、全国知事会を通じて、国に対して、訓練内容の十分な事前説明、飛行訓練実態の開示など緊急要請を行った。

#### 5、原発問題について

おさべ；昨年3月、重要機器の非常用復水器が東電の主張と異なり地震直後に壊れた可能性があるとして、国会事故調が1号機原子炉建屋内を調べようとしたら、中は照明もなく真っ暗だと間違った説明をしたため、調査を断念したことが明らかになった。核心部分を隠すための虚偽なのか、さもないと緊張感にかけられるあまりにもいい加減な対応であり、従来の体質そのままだが。

知事；東電の対応は、事故の当事者として、本当に厳粛な反省と真摯な姿勢があるのか疑問がある。また東電の原子力改革監視委員会の調査も十分なものではない。

おさべ；この件について、再調査を実施すべきと考えるが。また、この調査が終わらない限り、事故の検証も安全基準の制定もあり得ないと考えるが。



知事；再調査を実施すべきだ。また、事故の検証がないまま新たな安全基準が策定されるとすれば、その基準に正当性はなく、安全を確保することにはならない。

おさべ；県の技術委員会の鈴木座長が昨年12月に福島第一原発を視察した際、5号機について「原子炉建屋内の主要設備は、地震の揺れによる損傷は

見受けられない」とし、地震ではなく津波が事故の契機になったと述べているが、これは国会事故調の見解と矛盾するが。

知事；座長の発言は、その場で見た5号機の感想を述べたものとのこと。1号機の重要機器が地震直後に壊れた可能性については、技術委員会で検証して頂いており、検証・総括が必要と考えている。

おさべ；長岡など県内28市町村は、東電との間で「住民の安全確保に関する協定書」を締結。この協定には、県や柏崎市、刈羽村の安全協定のような運転停止を含む適正な措置の要求や、施設の新増設時の事前了解は盛り込まれていないが、仮に、当該市町村の中から東電に対し運転停止などの強い要望が出された時には、どう対応していくのか。

知事；その時の状況を見なければ、予断をもって答えることは難しい。

おさべ；東電は柏崎原発敷地の $\beta$ 断層と $\alpha$ 断層について原子力安全・保安院の意見を踏まえ、自主調査中である。この中、東電社長は記者会見でこれらの断層は「活断層でない」と主張。調査結果の取りまとめも資料の提示もない中でこのような発言は住民に無用な不信感を与える不適切な発言と言わざるを得ないが。

知事；これまで取りまとめた調査結果について、中間評価を述べたものと聞いている。原子力規制委員会が基準の見直しを進めている中で、このような発言は、不用意であると感じている。

## 6、TPPについて

おさべ；知事として県民の立場に立って、国がこれだけは譲れないという範囲を示した上

で国民的な議論をするよう訴えるべきではないか。今後国にどう働きかけていくのか。

知事；まずは、政府において、参加することのメリット、デメリットを国民に明らかにし、十分議論できるよう情報を提供することが大切である。国には、地方の声が届くよう働きかけてまいりたい。

知事政策局長；これまで、国に対して、コメの関税撤廃からの例外化や情報提供・開示、さらにはローカルコンテンツ規制など交渉参加国の不当な貿易規制の撤廃など、再三要望してきた。今後とも時期を失しないよう、働きかけてまいる。

おさべ；食品の安全性について、例えば残留農薬基準や、食品添加物、遺伝子組み換え作物の規制などが、TPP参加に伴い緩和されることに対する不安が国民の中に強くあるが、これについての所見と、交渉如何ではやむを得ないと考えているのか伺う。



知事；食品の安全性の確保は、国民の健康の保持が最も重要であるという基本的認識の下に講じられなければならない。安倍首相が

「個別の食品安全基準は議論されていない。国際基準や科学的知見を踏まえ、適切に対応する。」と述べているが、現時点では十分な情報提供がないので判断できない。政府において、十分な情報公開を行いながら、国益にかなうよう戦略的に交渉に臨むことが重要と考えている。